

超高齢社会の現状

高知県における山間集落存続についての一考察

武村 由美

(受領日：2013 年 5 月 7 日)

高知工科大学地域連携機構

〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185

E-mail: takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp

要約：2005 年わが国は死亡数が出生数を上回る人口自然減が始まった。今後、わが国の人口は長期の人口減少過程に入り、2048 年には総人口が 1 億を割り 9,913 万人になると推計されている。一方で、高齢者人口は「団塊の世代」が 65 歳以上となる 2015 年から急速に増加し 2042 年 3,878 万人でピークを迎えた後減少に転じるとされる。高齢化や人口減少社会は、これまでの成長型モデルとはまったく違った特徴をもつと考えられる。毎年数十万人が減少するということを前提に、われわれは多くの課題に立ち向かわなければならない。本稿では、すでに高齢化率 50%を超える超高齢社会となっている高知県物部町を事例に、物部町の現在・過去を概観し、超高齢社会の将来の可能性を検討する。

1. はじめに

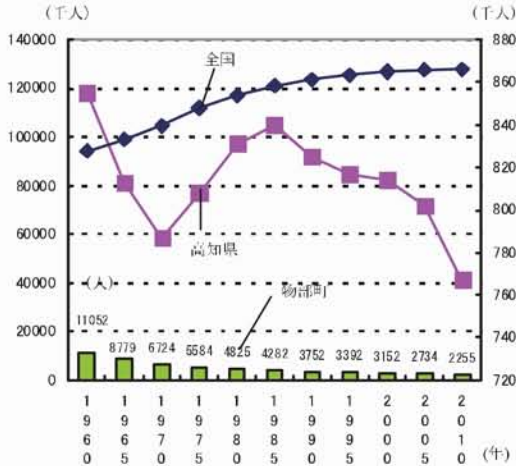
近代日本は、あらゆる面において「成長」することを前提に社会システムを築くことに専心し、一定の成果をあげることに成功した。特に経済成長と技術の進歩は、過酷な労働から人びとを解放し、その生活を豊かにしてきた。

しかし一方で、「成長」を支えてきた労働力や経済、社会条件が大きく変化しつつある現在、わが国は新しい社会モデルを必要としているように感じられる。とりわけ、高齢化問題と人口減少問題は、先進国に共通する課題であり、他の先進国に先駆けて、人口減少や高齢化が進展しているわが国は、今後起こりうる現象や課題を克服していく必要があり、世界からも注目されている。

図 1 はそれぞれ「国勢調査」データに基づき、全国及び高知県と物部町の人口推移を表したものである。

わが国の総人口は 2005 年に戦後初めて減少したが、2006 年から 2010 年までは増減を繰り返した。しかし、2011 年に 25 万 9 千人減、2012 年は 10 月時点で 28 万 4 千人と過去最大の減少となり、

今後も急ピッチで人口が減少すると推計されている¹⁾。



資料：全国：総務省統計局「国勢調査」人口の推移と将来人口
高知県：総務省統計局「国勢調査」都道府県別
物部町：総務省統計局「国勢調査」市町村別人口の推移

図 1. 人口の推移

一方、高知県は高度経済成長期の 1960 年から 1970 年まで、都市圏に向けて人口が流出している

が、1970 年から 1985 年前後まで増加している。この時期地方から都市への人口移動が減少しており、その直接的な原因について縄手（2008）は「都市部と地方との所得格差の縮小である」とし、その背景に、①全国総合計画の策定と膨大な公共投資、②工場三法等、都市部における工場立地の制限と地方における立地促進を図る産業政策が講じられ、工業化の波が地方にも波及したこと、③地方に公共事業関係費が重点的に投下されたことを挙げている²⁾。しかし 1990 年になると再び人口減少に転じ、以来ずっと減少し続け、近年減少幅が大きくなっている。

そして、本稿でとりあげる物部町の人口減少は、高度経済成長期前からすでに始まっており、現在に至るまで減少の一途をたどっており、高齢化率も 2010 年には 52.8% となり、すでに住民の半数以上が 65 歳以上の高齢者となっている。

わが国の人口が更に減少し、高齢化が進展してゆく中で、われわれが新しい社会モデルを描くとき、よりよい選択をするためには、過去・現在・未来を正しく理解し、判断する必要がある。

物部町のように超高齢社会がより進行した社会がどのように形成されてきたのか、現在どのように成立しているのか。この地域に生きる人々の暮らしや社会実態を見ながら、その将来像を検討していきたい。

2. 超高齢社会

国連は高齢者人口割合が 7% 水準に達したことをもって高齢化社会とし、その割合が 14% 水準に達した段階を高齢化社会としている。そして、超高齢社会の定義については明確な定義や関連する資料はないが、一般には 20% 又は 21% 以上としている場合が多い。

これらの定義からすると、日本は 1995 年に、高知県は 1984 年に、物部町（旧物部村）は 1970 年に高齢社会となり、超高齢社会に至ったのは、日本が 2005 年、高知県が 1995 年、物部町が 1980 年である³⁾。

社会の人口規模と高齢化の開始時期は違っているが、日本、高知県、物部町ともに 10～11 年で高齢社会から超高齢社会に移行している。

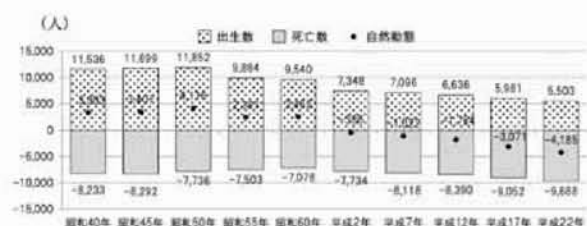
なお、2011 年現在、日本の高齢化率は 23.3%、高知県が 29.0%、物部町は 2010 年時点で高齢化率 52.8% と総人口の半数以上が高齢者となった超高齢社会である。

現在定義されている高齢者人口割合でその社会を規定してしまうのは、現実感とのズレがあるようにも思われるが、高齢化という人口現象はその社会に大きな影響を与える一つの要因であると考えられる。

そこで、まずは人口高齢化のメカニズムを確認しておきたい。

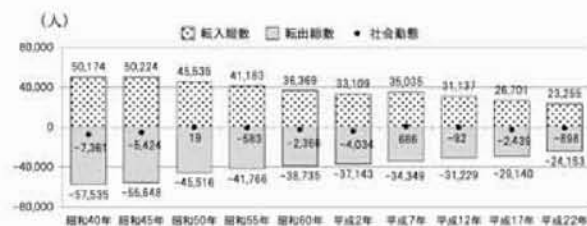
2.1 人口高齢化のメカニズム

人口構造は、出生・死亡の自然増減と転入・転出の社会増減によって決定される。つまり、人口が増加するためには、①出生数を増加する、②死亡数を減少する、③転入数を増加する、④転出数を減少する以外にはない。ゆえに、人口高齢化は、これらの人口動態が多産多死から少産少死へと変化することで起こり、若年層の域外流出によって加速することになる。



平成 23 年度 高知県の集落調査「高知県の集落」より抜粋

図 2. 高知県人口の自然動態の推移



平成 23 年度 高知県の集落調査「高知県の集落」より抜粋

図 3. 高知県人口の社会動態の推移

図 2 は高知県の 1965（昭和 40）年から 2010（平成 22）年の自然動態（出生数、死亡数）の推移を、図 3 は社会動態（転入数、転出数）の推移を表したものである。

高知県は 1990（平成 2）年より死亡数が出生数を上回る人口自然減が続いており、2010 年は 4,185 人の自然減となっている。

社会動態についてみると、2000（平成 12）年までは増減を繰り返しているが、2000 年以降転出数が転入数を上回る社会減が続いている。また、転

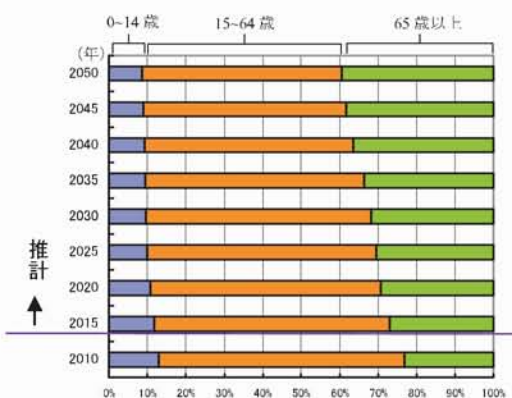
入数、転出数ともに年々減少しており、人口の流動性が小さくなっている。

2010 年の高知県の人口動態は、①出生数が減少し、②死亡数は増加、③転入数の減少、④転出数の減少がみられ、今後さらに人口は減少し、高齢化が進展すると見込まれる。

2.2 将来の人口構造

戦後、日本の社会システムはあらゆる面で「成長すること」に価値をおいてきた。それは、特に経済面において強調され、家庭、学校、企業、行政など社会を構成するあらゆる組織が成長することを目的にシステムを編成してきた。そして、このシステムは労働人口が豊富な人口構成を前提にして成り立つものであった。

しかし少産少死の人口現象が続くなかで、社会の人口構造バランスが変化し、経済成長を支えてきた社会システムが時代の変遷に合わなくなっているというのが現在の日本の姿だろう。



資料：統計局 HP「将来推計人口データ」より作成

図 4. 将来の人口構造バランスの変化

図 4 は日本の将来の人口構造バランスを推計データにより表したものである。将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡及び国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいて我が国の将来の人口規模並びに年齢構成等の人口構造の推移について推計したものである⁴⁾。

2010 年の 65 歳以上人口は 0～14 歳人口のおよそ 1.8 倍であるが、1947 年～1949 年生まれの「団塊の世代」すべてが 65 歳を迎える 2015 年には約 2.3 倍と 5 年で 0.5 ポイント上昇する。そして彼らが後期高齢者となる 2025 年には 3 倍を超え、人口構造は少子高齢社会が進展する。

高齢化の大きな要因は①平均寿命の延伸による

高齢者人口の増加と、②少子化の進行による若年人口の減少である。

まず、少子化の推移は、2015 年から 2025 年の 10 年間で 0～14 歳人口は約 20%減となり、2025 年から 2035 年の 10 年では約 12%の減少となる。一方高齢化の進展について 65 歳以上人口の推移をみると 2015 年からの 10 年で約 23%増となり、2025 年からの 10 年は 2.5%程度の増加となる。つまり、2015 年から 2025 年の 10 年間で少子化と高齢化が同時に急ピッチで進むことが予想される。

このことは、これまでの豊富な労働人口を前提とした経済成長社会システムが成り立たなくなることを意味する。つまり、国内労働力が急速に縮小することで、国民生産も減少し、さらに、それに伴って国内消費市場も縮小することとなる。経済の悪化にともない社会保障や社会サービスのレベルも低下してしまうような悪循環に陥ることが懸念される。

今この社会の転換期を何もせず先送りしてしまえば、次世代に大きなつなげを回すことになるだろう。2025 年まで毎年数十万人の人口が減少することを前提に、今後起こりうる問題への準備を急がなければならない。

そのために全国に先駆けて超高齢社会を経験し、社会の半数以上が高齢者となった社会の現在と過去を概観し、将来を検討しておきたい。

3. 物部町の概要

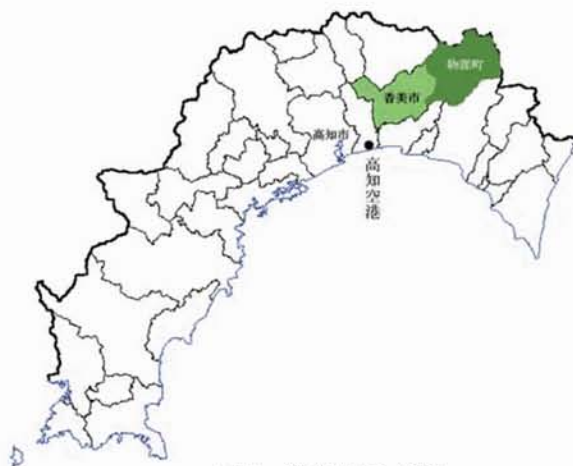


図 5. 物部町の位置

高知県香美市物部町は、旧香美郡物部村が 2006 年 3 月 1 日土佐山田町、香北町と合併し、香美市物部町となった。物部川上流、高知市の北東約 40

キロに位置し、その広さは香美市全体の半分以上を占める。総面積は 291.07 平方キロであり（図 5 参照）、地域面積の約 95%を山林が占める。主な産業は、林業や柚子の栽培などであるが、木材価格の低下や高齢化による後継者不足などにより産業としての存続が懸念されている。

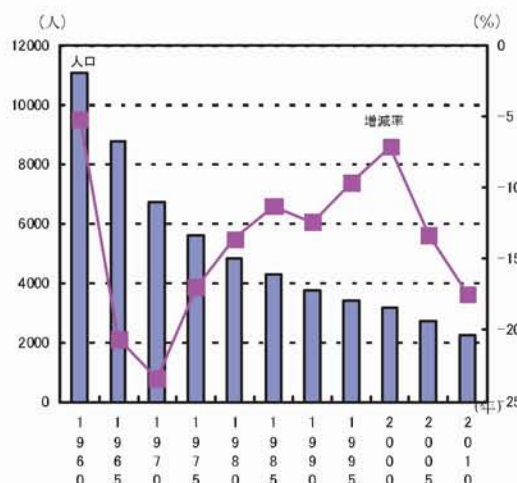
歴史的には平安期より庄園がおかれ、当時形成された集落が今に受け継がれている。また、この地域の特有の文化に陰陽道や古神道の一つと言われる“いざなぎ流”があり、これまでに民俗学や歴史学分野の研究が多くなされている。

3.1 物部町の人口

平成 22 年の国勢調査によると物部町の人口は 2,255 人、世帯数は 1,122 世帯で、集落数は 34 集落となっており、地域全体の高齢化と集落の過疎・限界化が進む地域となっている。

図 6 は 1960（昭和 35）年から 2010（平成 22）年までの物部町の人口と人口増減率（対前回比）の推移を表した図である。

物部町の人口は 1960 年から現在に至るまでずっと減少を続けているが、増減率をみると、1960 年から 1970 年までは急激な減少をしている。その後 1970 年から 2000 年までは減少率は小さくなっているが、2000 年以降再び減少率は大きくなっている。そして、1960 年と 2010（平成 22）年の比率は $\Delta 79.6\%$ と 50 年の間に 8 割近い人口が減少している。



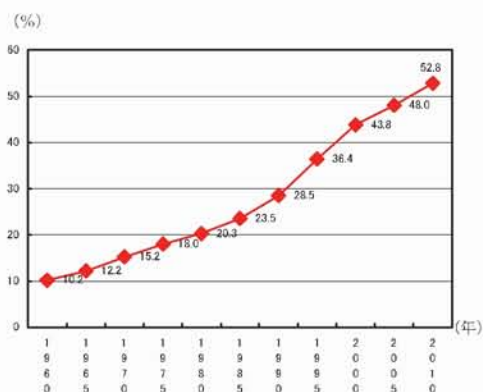
平成 23 年度 高知県の集落調査データより作成
図 6. 物部町の人口と人口増減率の推移

3.2 物部町の高齢化

図 7 は物部町の高齢化率の推移を表したものである。

物部町の高齢化率は 1970 年から 1975 年の間に 14%を超え、高齢社会となり、1980 年に 20.3%となり超高齢社会に入っている。

2010 年現在の高齢化率は 52.8%と既に人口の半数以上が 65 歳以上の高齢者となっており、独居老人世帯も増加している。



平成 23 年度 高知県の集落調査データより作成
図 7. 物部町の高齢化率の推移

3.3 集落の状況

集落人口の 50%以上が 65 歳以上になると集落の共同生活を支えてきた共同作業や冠婚葬祭等の機能を失い、集落での生活を維持できなくなり、やがて住民不在となる⁵⁾とされる。

図 8 は物部町集落の世帯別構成比を表したものである。物部町の集落総数は 2010 年現在で 34 集落となっており、その 90%以上が 50 世帯未満の集落である。そのうち最も多いのが 9 世帯以下の小規模集落で、小規模な集落ほど高齢化が進展しているという考えを合わせると、集落機能が著しく低下していることが予測される。



平成 23 年度 高知県の集落調査データより作成

図 8. 集落の世帯別構成比

すでに「廃村」という言葉があったように、2005 年以降活発になってきた限界集落や消滅集落の問題は、近年になって急に起こった現象ではなく、

高度経済成長期より物部町のような山間集落では過疎問題として認識されていた社会現象である。

過疎とは、「農村から人口、特に若年層が流出して、地域共同体の基礎的なサービスである消防や治安をはじめ社会サービスが供給できない状況に陥る現象⁶⁾」とされ、「過疎と過密は急速な都市化現象の表と裏であり、いずれも立場の違いはあれ地域社会の貧困である⁶⁾」(宮本, 2006)。その解消には、「大都市への過度の企業の集中を抑制して、計画的な国土開発をおこなわねばならない。そのためには、直接規制や税制等の政策誘導が必要⁶⁾」(宮本, 2006)とされる。

このような見解のもと、これまで物部町でどのような政策がとられ、どのような地域経営がなされてきたのか、物部町の歴史を概観しながら検証してみたい。

4. 物部町の歴史

物部町の歴史は古く、『和名類聚抄^{註1)}』の中に郡郷部に大忍庄^{註2)}の名や、物部町別役にある小松神社が「式内社」^{註3)}として『延喜式』の神名帳に見られることから、平安期にはすでに地域形成が始まっていたと考えられる。

その後も山林を開墾し、新田を開発しながら徐々に地域を拡大し、食糧の増産とともに人口も拡大していったことが推測されるが、人力を中心とした開発は人口や社会構造に大きな影響はなく、明治になり近代社会に入るまで比較的变化の少ない社会であったと推測できる。

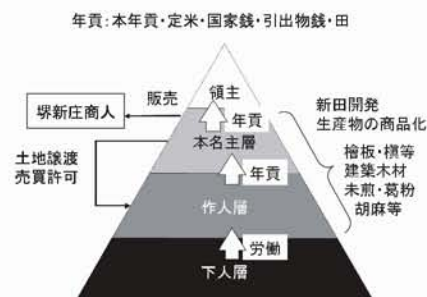
そして、この地域の人口構造に最も大きな影響をあたえたのは、太平洋戦争とその後の高度経済成長であり、以後地域は大きく変化していくこととなる。

ここでは、地域の形成期と戦後の変動期を中心に物部町の歴史的背景を概観する。

4.1 地域形成期

物部地域の中世における開発は、大忍庄を骨格として新田開発を基礎に庄域を拡大し、集落化している。この時代の集落が現在の集落と重なるものがあるので、まずは大忍庄の新田開発について先行研究をもとに概観する。

図9は神木哲男「中世山間庄園における在地構造—土佐国大忍庄—」(1971)をもとに大忍庄の階層構造を図にしたものである。



神木哲男「中世山間庄園における在地構造—土佐国大忍庄—」(1971)をもとに作成
図9. 大忍庄の階層構造

庄園の持ち主である領主は京都におり、その領有権は、「鎌倉時代に北条氏、極楽寺、有栖川家、熊野社との関係がみられ、南北朝初期には熊野新宮の造営料所、室町に入っては細川氏、京都の臨済宗寺院の支配が想定される」(世界大百科事典第2版)が、その根拠としての明確な史料はない^{註4)}。

鎌倉・室町期の大忍庄にはおおよそ荘官名、百姓名合わせて10から15の名があったと考えられており、その広さも明確な史料はないが、本名田・新田合わせて大体1町3反前後(約1.3ha)であったのではないかとされ、大忍庄全体の本名田・新田を合わせると、多く見積もっても20ha弱ということになる。大忍庄と香美市は同じ枠組みではないので、単純な比較はできないが、2006年時の香美市全体の耕地面積が1770haであるから、現在から考えるとずいぶん小規模な耕地だったことがわかる。

大忍庄の統治は在京領主の下にある各名それぞれに専当、別役等下級荘官に当たる名主がおり、その下に一般農民である作人層があり、最下層には名主、作人の家内労働力であった極めて隷属性の高い下人層があったとされる⁸⁾。

鎌倉期から室町初期にかけて、小規模ではあるが、各名単位に開発が進められており、開発された新田は全部ではなく、一部は名脇をして安堵^{註5)}されている。つまり、新しく開発された新田の一部は開発した作人の所有を認めたと考えられる。

また、自己所有の新田を含む小規模な耕地が、庄内農民間で売買、譲与されている。大忍庄ではこの頃既に貨幣による売買がなされていたため、土地の売買も容易に行われたと推測できる。

このようにして、在地領主である名主は、作人層に多少のインセンティブを与えることで、領民の土地開発を促進し、領地を拡大していったと考

えられる。

一方、新たに開発された新田について神木は「名脇をみとめられたものは、その新田を核として新名、あるいは脇名を形成していくものと思われる」としている。

つまり、制約はあったにせよ作人層でも新田開発を核にして「自己の農業経営の基盤を強化し、独立した経営主体となりうる契機をつかみ得た⁸⁾」のであり、土地の売買により蓄財を可能にしたのである。

しかしながら、人力での開墾であるから、大規模な開発はできなかっただろうし、先に述べたように一つの名の田地面積が大体 1.3ha 程度であり、開発規模は 0.1 反から 3 反前後と零細だったようであるから、経営基盤は極めて脆弱であっただろうと推測される。

このことについて神木は「いずれにしても、当時の作人層が、すでにみた名田の分割譲与、開発を通じて彼らの農業経営の基盤をわずかずつではあるが強化し、また自立度を高めていきつつあったということは認めて良いだろう」⁹⁾としている。

作人層の自立度が高まるにつれ、大忍庄の在地構造にも影響するようになる。律令制の崩壊が私有地である荘園を認めたことに始まるのと同様に、大忍庄も新田開墾奨励のための私有地を認めたことと、貨幣による流通が個々の名主層の蓄財を容易にしたことによって、有力名主の台頭を促し、その後の内乱がシステムの弱体化を招くこととなった。

応仁の乱後、守護代細川勝益が去り、管領細川政元が 1507 年に没してから、在地国人士豪達による、封建権力樹立を目指した闘争が開始されることとなるが、1575 年長宗我部元親による国内統一をもって終止符がうたれた。

なお、長宗我部地検帳に記されている物部地域（横山郷と上葦生郷）のヤシキ数は、総計で 277 戸（物部村史）。2004（平成 16）年 3 月 31 日現在の物部地域の戸数は 1383 戸（総務省報道資料）となっている。

長宗我部氏滅亡後は、山内氏入国により在地の武士は知行権を没収され百姓並とされるものの、被官を許され、村役人として起用される。江戸期はこれら村役人により地域は管理され、土地開発や作物栽培の生産力を発展させ、都市部への重要な食糧・原料供給地となっていた。

4.2 地域変動期

江戸時代から明治時代への転換は、近代化の始まりであり、社会システムの大きな転換であった。廃藩置県による中央集権化、士農工商制の解体、地租改正による税収の確保、殖産興業政策による産業振興の推進、そして教育面では学制を導入して近代教育制度を構築し、欧米の産業革命の成果を受け入れる基礎を築いた。こうして、農業社会から工業社会へと社会を大きく拡大し、近代化を進展していった。

この時期の物部地域の横山地区の様子を概観する。

（以下、「大栃の歩み」⁹⁾より抜粋）

1868（明治元）年 横山地区 14 村に庄屋、大栃村は庄屋と大庄屋が置かれていた。

1869 年 「明親館」が大庄屋屋敷に開設され、受教者は 40 名。

1871 年 横山郷の 14 村が連合して連合組合村を組織し、組合村役所を大栃に置く。村内の閑所を廃止。

1872 年 明治政府が学制を発令。

「明親館」を廃止、大栃小学校を新設。

1880 年 「改正教育令」が出され、町村主体の運営から国の管理統制のもとに運営されることになる。

大栃小学校は課程が義務制「3 か年」になり、生徒数は初等科 40 人、中等・高等は 10 人内外。

1885 年 小学校校舎を新築、大栃派出所、大栃営林署を新設。前年に引き続き農村不況で飢饉が生じた。

以上のように、物部地域のような山間集落でも行政区の変更が行われ、学校が設置されていった。学校の整備は識字率の向上や共通の文化の醸成につながったと考えられ、以後の工業を中心とした社会での労働力の質を確保し、産業振興の一助を担ったのではないかと考えられる。

太平洋戦争終結後は、全国的に食糧難を緩和するため、山林原野で開墾の可能な土地を政府が買い上げ、これを開拓希望者に売買し、永住して農業に従事させる方策がとられた。

物部地域でも 1948 年に横山村の上岡で 23 戸が 20 町歩、上葦生村の光石で 21 戸が 10 町歩の開墾を予定して入植した。入植者は両地区共「開拓農

業協同組合」に加入し、共同で資金を借入れ、上岡に小学校も建設したが、標高の高さと土壌の質、水の利便性などによる生産条件と運搬や必要物資の入手など生活条件の困難さなど種々の課題を抱えつつ年月を経るうちに、高度経済成長期を迎え、ライフスタイルは変化して地域を離れる者が次第に増えていき、最後に残っていた7戸も1961（昭和36）年、離農補助金を受け取り、土地は村に買い取ってもらって全員が離農し、両集落ともに無居住集落となった¹⁰⁾。

この頃から物部地域の人口は急激に減少する。当時、物部地域を出た住人の一人は、人口流出の原因として、第一に学校統合、第二に農道の整備、第三に用水路の整備を挙げている。一人、二人と地域を離れることで、それまで共同で管理していた農道や用水路の整備ができなくなるという悪循環が起り、ついには住めなくなったということになる。また、別の元住民は、物部地域での労働や生活の過酷さを言い、「もっと早く村を出ればよかった」¹⁰⁾と述べている。

当時の過疎の要因は労働力を吸収できる産業が地域外にあったことに加え労働の変化にともないライフスタイルも変化し、より良い生活を求めて地域から人口が流出し、その結果集落維持が困難となり更なる人口減少を招いたことによる。

一方、現在の物部地域集落の多くが限界集落化しているが、現在の人口減少要因は高齢化であり、高度経済成長期の人口減少とは質的な違いがある。

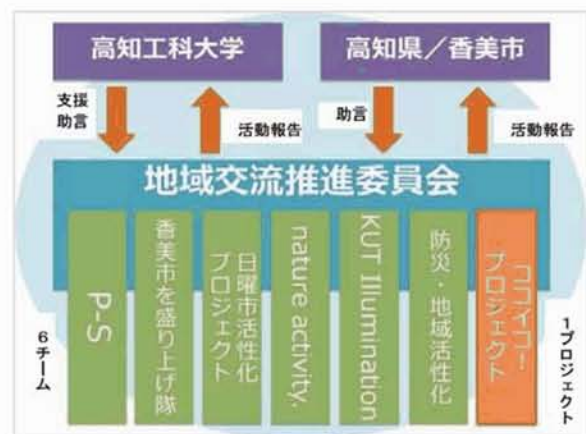
高度成長期は労働人口がよりよい生活を求めて地域から転出したのであるが、現在は若年層の進学と高齢者の要介護化によるものである。地域に暮らす高齢者は、できれば今後も地域に住み続けたいと願っている。ゆえに、現在の物部地域集落の喫緊の課題は、高齢化率の高い集落の維持をどのように補完していくか、ということになるのではないだろうか。

5. 大学生の地域活動

物部町と同じ香美市にある高知工科大学は設立当時より地域貢献が期待されている。2008年にマネジメント学部が設置され、地域活動に関する講義も充実してきたことから、学生たちの地域貢献意欲も徐々に高まりを見せ、今年これまで地域活動を行っていたグループが共同で「地域交流推進委員会」を立ち上げた。

一方、高齢化率がすでに50%を超える物部地域でも地域の存続を願う地域住民によってイベント開催や地元産品を使った商品開発などが以前より行われてきたが、若者が少なく活動のメンバーも年々高齢化し、維持が危ぶまれるようになってきた。

そうした集落のひとつである神池集落もイベントによる地域交流や地元中学校と共同の地域活動など様々な取り組みを行ってきたが、やはり高齢化によりイベントの開催が負担になってきたという状況があった。



資料提供：ココイコ！プロジェクト・中村真也代表

図10. 地域交流推進委員会組織図

そこで神池集落の住民の方々と学生たちが一緒になって神池集落将来のことを考えていきましょう、という地域交流活動が始まった。

「ココイコ！プロジェクト」というのは、「地域が学生に活動の「場」を提供し、学生は新しい視点や科学の視点をもって地域の方々と一緒に地域のことを考えることで学生と住民双方に学びがあるのではないか。地域が「共育」の場となって、活性化につながるのではないか。だから、何ができるかわからないけれど、まずは地域に行ってみようよ」というプロジェクトである。

このプロジェクトの実施については、香美市まちづくり推進課の方々、高知県産業振興課の地域支援員の方々の支援と大学からは活動資金等の援助を受け、今年5月より活動を開始し、30名を超える学生がこのプロジェクトへの参加を希望したことから、学生たちのこうした活動への意欲が感じられ、今後ますます学生たちの地域交流活動が活発になっていくものと期待される。

6. おわりに

物部町の超高齢集落が投げかける課題は多岐にわたる。たとえば特産品である柚子農家の後継者問題、耕作放棄地や廃屋など不在地主の問題、祭祀や伝統文化の伝承の問題、道路や水源など集落維持に関する問題。そして介護や医療、独居老人の問題等そのほとんどが、中山間集落のほとんどの地域で直面している問題であろう。

わが国全体の人口構造が超高齢社会へと転換する中で、中山間集落の維持は極めて困難になることが予測され、根本的な解決や問題の克服は望めないかもしれない。

しかしながら、山間集落の人々は、自然と人との共生した暮らしをその人生を通して体現し、伝統的に保持している。

こうした地域に学生が入り地域の方々と交流し文化を体験することは、彼らの成長につながるのではないだろうか。また、彼らが地域で発見した課題や気づきが地域にとっての活性化につながる可能性もある。学生たちの活動が地域と学生の将来の可能性を広げるものになること期待している。

謝辞

「ココイコ！プロジェクト」の立ち上げにあたり、香美市まちづくり推進課の皆様、高知県地域づくり支援課の地域支援企画員の皆様の多大なるご支援、ご助言をいただきました。本学事務局の学生支援部の皆様にはご助言やご配慮を賜りました。心より感謝申し上げます、今後とも更なるご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。そして、地域交流推進委員会の宮川結衣さん、面迫智美さんは、プロジェクト参加学生募集に当たって多大なる協力をしてくださいました。プロジェクト代表の中村真也さんは地域交流推進委員会の組織図を提供してくださいました。心よりお礼申し上げます。

最後に、「ココイコ！プロジェクト」に参加してくださいました学生の皆さん、地域交流活動に関心を持ってくださってありがとうございます。この一年、ますますのご活躍を楽しみにしています。

註1. 和名類聚抄(わみょうるいじゅしょう)は日本最初の分類体の漢和辞書で、10巻本と20巻本がある。平安時代以前の語彙・語音を知る資料として、ま

た、社会・風俗・制度を知る史料として知られている。承平(931~938)年中、醍醐天皇の皇女勤子内親王の命によって撰進(広辞苑参照)。

註2. 大忍庄(おおさとのしょう)は高知県香美市の大半を占める庄園で古代の大忍郷が荘園化したものである。横山川を下り香我美町をとおり岸本漁港にまで広がる庄園である。庄域は明確ではないが、香我美町、香北町、物部町を含む山間地域で、物部川、香宗川、東川、夜須川等の河川流域を中心として耕地が存在しているが、そのほとんどが山地林野で占められている。庄内は、北部を占める槇山、南上半部を占める東川、下半部を占める西川、その他若干の地域に分かれており、本研究の対象地域である物部町は、北部の槇山に当たる。

註3 式内社(しきないしゃ)とは、延長5(927)年にまとめられた延喜式神名帳(延喜式九巻、十巻)に記載された神社一覧のことで、全国に2861社ある。

註4 大忍庄の領有権については、その根拠となる明確な資料がなく、他にも鎌倉期に熊野社、室町期に京都の臨濟宗寺院とする説(山本大「土佐中世史の研究」1967.)、大忍郷が荘園化し、それが鎌倉期の当初は得宗領、後期には極楽寺領、南北朝初期は熊野新宮の造影料所、室町期に入ると細川管領家領という変遷をたどる(楠瀬慶太、服部英雄「土佐国香美郡物部村南池・仙頭の地名と生業」,第8回研究会土佐国物部・浦戸大湊地域の現地調査研究会,p.8,1971.)とする説などがある。

註5 鎌倉・室町時代に、幕府・領主などが支配下の武家・社寺の所領の知行(土地を治めること)を保証し、承認すること。旧知行地をそのまま賜ること。(広辞苑参照)

文献

- 1) 2013年4月17日日本経済新聞1面,“65歳以上、3000万人突破”。
- 2) 縄田康光,“戦後日本の人口移動と経済成長”,経済のプリズム No.54, pp.20-37,2008.

- 3) 高知県, “高知県の集落～平成 22 年国勢調査結果からみた集落等の状況”, 別冊 5 資料, p.23, 2013.
- 4) 内閣府, “平成 24 年版高齢社会白書”, p.3, 2013.
- 5) 大野晃, “限界集落と地域再生”, p.21, 2008.
- 6) 見田宗介、栗原彬、田中義久編, “縮刷版社会学事典”, p.138, 2006.
- 7) 楠瀬慶太, “地域資料叢書 9 『新・葦生槇山
風土記－高知県香美市域 120 人から聞いた
村の歴史・生活・民俗－』”, p.2, 2008.
- 8) 神木哲男, “中世山間庄園における在地構造－土佐国大忍庄－”, 国民経済雑誌 123 巻第 4 号, pp.60-75, 1971.
- 9) 本田晴義, “大槨の歩み”, 2006
- 10) 松本実, “続物部村史”, 物部村教育委員会, pp.5-14, 1975.

The Report of the Super-Aged Society

Yumi Takemura

(Received: May 7th, 2013)

Research Organization for Regional Alliance, Kochi University of Technology
185 Tosayamadacho- Miyanokuchi, Kami, Kochi 782-8502, JAPAN

E-mail: takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp

Abstract: Japan has already become a super-aged society. The population aged 65 and older accounted for more than 24.1 percent of the total population in 2012. An aging and decreasing population has the various impacts on social systems; it is inevitable that a society will be bringing about great changes in Japan. Kochi prefecture, in the southwest part of Japan has become a super-aged society in 1995. There are many mountain villages in Kochi prefecture and a few people, almost aged 65 and older, live in those villages. This report gives an account of the case study of the super-aged society model in Kochi prefecture.